



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	98,110	△9.4	799	△89.6	405	△94.8	205	△96.1
27年3月期	108,255	3.5	7,673	△32.2	7,861	△28.3	5,252	△56.7

(注) 包括利益 28年3月期 △4,876百万円 (－%) 27年3月期 9,068百万円 (△33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.99	—	0.4	0.3	0.8
27年3月期	50.98	—	9.9	5.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 223百万円 27年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	133,101	50,751	38.1	492.63
27年3月期	134,002	56,664	42.3	549.97

(参考) 自己資本 28年3月期 50,751百万円 27年3月期 56,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,420	△5,884	△2,864	38,905
27年3月期	9,027	△6,285	△6,540	38,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,030	19.6	1.9
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	1,287	628.1	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		35.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,200	△5.6	2,100	△33.9	2,200	△31.3	1,700	△28.7	16.50
通期	98,800	0.7	4,500	462.8	4,500	—	3,600	—	34.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	103,388,848株	27年3月期	103,388,848株
28年3月期	367,447株	27年3月期	356,557株
28年3月期	103,026,207株	27年3月期	103,036,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	82,038	△11.4	△3,269	—	△2,014	—	△1,465	—
27年3月期	92,638	△3.0	3,483	△51.6	4,887	△42.8	3,321	△66.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△14.22	—
27年3月期	32.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	110,218	41,156	37.3	399.49
27年3月期	115,620	45,003	38.9	436.79

(参考) 自己資本 28年3月期 41,156百万円 27年3月期 45,003百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に関する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については〔添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。〕

2. 当社は5月20日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境は改善傾向だった一方で、個人消費の伸びにはつながらず、足踏みの状況が長期化しました。海外においては米国を中心に先進国景気が底堅く推移した一方、中国景気は下振れ、その影響を受けて輸出が減少するなど新興国の景気も下押しされました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野は概ね底堅かったものの、新エネルギー分野は軟調に推移しました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は981億10百万円（前期比9.4%減）となりました。損益面では、減収に加え、電装事業および新エネルギー事業において合計49億10百万円の製品保証引当金を営業費用として計上したことにより営業利益7億99百万円（前期比89.6%減）、経常利益は4億5百万円（前期比94.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については2億5百万円（前期比96.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの製品区分を一部変更しており、前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント製品区分に組み替えた数値で比較しております。

また、シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッドは、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は301億34百万円（前期比9.4%減）、営業利益は21億9百万円（前期比48.7%減）となりました。

デバイス事業の売上高は、主力の自動車、家電、産業機器市場全てにおいて軟調でした。自動車市場に関しては、国内販売台数減少の影響を受けたほか、産業機器市場や家電市場も中国の景気減速などを背景に減少した結果、事業全体では減収となりました。損益面においては、減収の影響とそれに伴う稼働率の低下などを受け、減益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は490億38百万円（前期比2.2%減）、営業利益は17億86百万円（前期比72.9%減）となりました。

アジアの二輪車市場においては、経済成長が加速したベトナムで伸長したほか、インドネシアでは新機種の投入によるシェア向上が貢献して前期を上回り、インドでは前期に稼働を開始した連結子会社が年間を通して寄与するなど、事業環境としては概ね堅調に推移しました。しかしながら、期末レートが前期比で円高となったことで海外子会社の為替換算後の売上高が目減りし、減収となりました。

損益面においては、積極的な設備投資実施に伴う減価償却費の増加に加え、過去に製造した電装製品の一部不具合による、得意先の市場回収処理（リコール）実施等に伴う発生費用見込額41億60百万円を営業費用に計上したことから減益となりました。

(新エネルギー事業)

新エネルギー事業の売上高は158億36百万円（前期比26.6%減）、営業損益は5億55百万円の損失（前期は81百万円の損失）となりました。

上期はEV／PHEV用充電器が大幅に増加し、下期はHVDC（高電圧直流給電）の導入が進んだことで通信市場が堅調に推移しました。一方で、太陽光発電関連市場においては国内市場が減速するなか、競争が厳しさを増したことで、パワーコンディショナの販売が伸び悩み、全体では減収となりました。損益面においては、減収の影響と、前期に製品保証引当金を計上した一部の製品についての追加発生費用見込額7億50百万円を営業費用に計上したことから減益となりました。

(その他)

売上高は31億円（前期比5.3%減）、営業利益は37百万円（前期比31.6%減）となりました。

②次期の見通し

世界経済は、米国や欧州など先進国の成長ペースは緩慢なものに留まると見込まれるほか、中国やアジア新興国の景気減速が引き続き懸念されます。日本においては、緩やかな回復が期待されるものの、円高や株価の低迷など先行き不透明な状況が予測されます。

このようななか、当社グループは、次期からスタートする「第14次中期経営計画」で掲げる施策を着実に実行していくことで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高988億円、営業利益45億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

上記業績見通しは、為替レートが1米ドル＝110円にて推移することを前提としております。

なお、上記業績の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,331億1百万円（前期比9億円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債は、823億49百万円（前期比50億11百万円増）となりました。これは、主に製品保証引当金の増加によるものであります。

純資産は、507億51百万円（前期比59億12百万円減）となりました。これは、主にその他の包括利益累計額の減少によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は492円63銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで104億20百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで58億84百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで28億64百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は8億57百万円増加し、当連結会計年度末は389億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億20百万円のプラス（前期は90億27百万円のプラス）となりました。これは、主に減価償却費が50億70百万円、製品保証引当金が36億66百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億84百万円のマイナス（前期は62億85百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が55億26百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億64百万円のマイナス（前期は65億40百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金60億円、社債の発行4億86百万円の資金調達を実施したものの、長期借入金の約定弁済が76億30百万円、社債の償還による支出が4億円および配当金の支払額が10億30百万円となったことなどによるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当期末における普通株式の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、平成28年6月開催予定の第92回定時株主総会において、1株あたり12円50銭を付議させていただく予定であります。

次期配当金につきましては、財務状況や次期の業績など総合的に勘案し、期末配当金として1株あたり12円50銭を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社19社、非連結子会社2社、関連会社2社により構成されており、半導体製品、電装製品、電源製品などの製造、販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、企業集団を以下のとおり変更しております。

平成27年4月1日付で連結子会社であった(株)新電元ロジステックの新エネルギー関連事業を新電元スリーイー(株)に吸収分割しました。また、同日付で(株)新電元ロジステックと(株)東根新電元は後者を存続会社とする吸収合併を行いました。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(デバイス事業)

連結子会社である(株)秋田新電元、(株)東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドおよびシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションが製造しています。

(電装事業)

連結子会社である(株)岡部新電元、シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッド、ピーティイー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドおよび関連会社であるナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しています。

(新エネルギー事業)

連結子会社である新電元スリーイー(株)が製造しています。

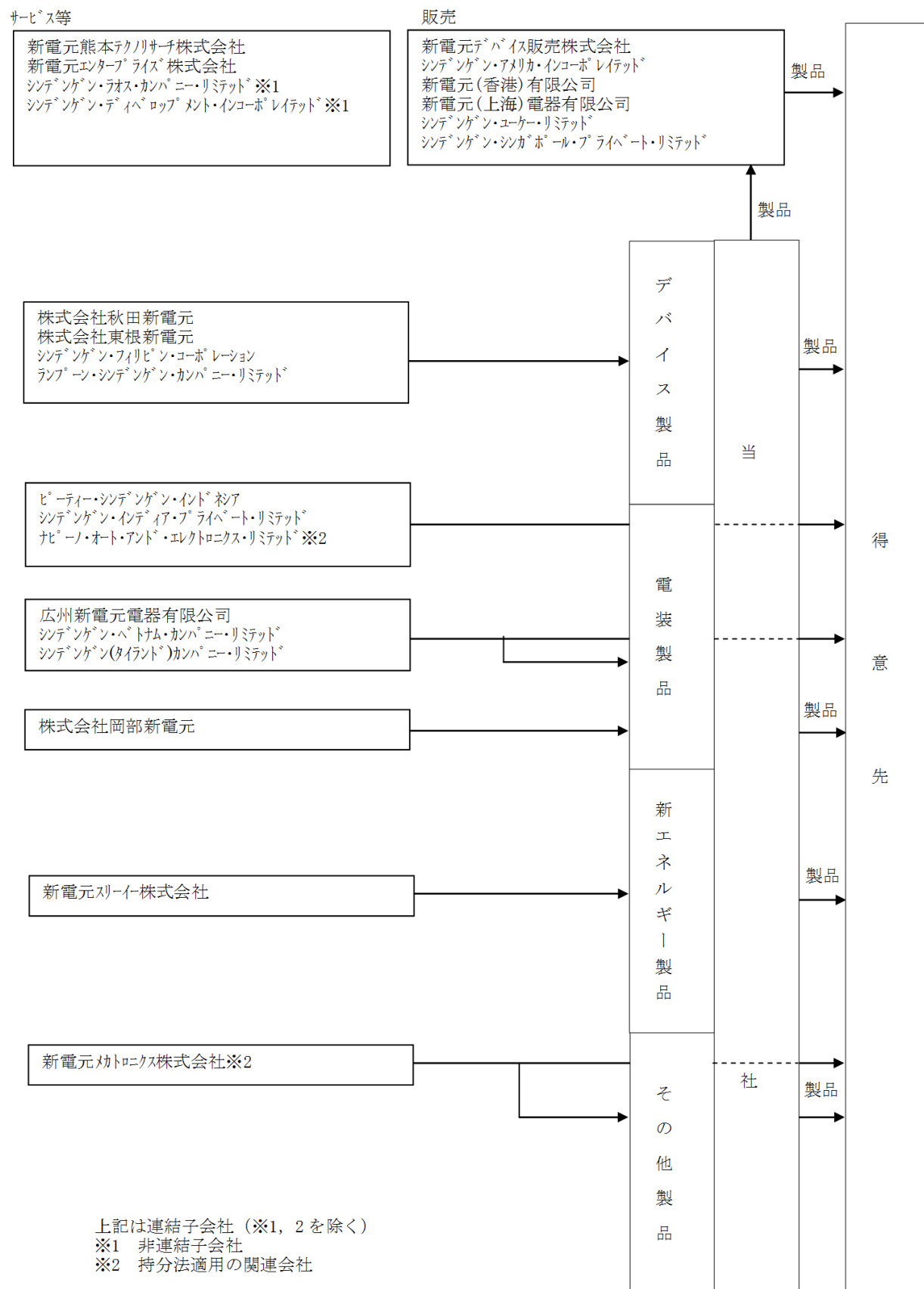
(その他)

関連会社である新電元メカトロニクス(株)が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社である、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元（香港）有限公司、新電元（上海）電器有限公司、シンデンゲン・ユークー・リミテッドおよびシンデンゲン・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて販売しています。

なお、連結子会社であるシンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッド、ピーティイー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドおよび関連会社である新電元メカトロニクス(株)、ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の全部または一部を直接販売しています。

事業の系統図は次のとおりです。



平成28年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、新電元デバイス販売株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」を企業ミッションに掲げております。これは、当社の主力事業でありますパワー半導体や電装製品、電源回路製品において、変換効率をはじめとする環境性能に主軸をおいた商品開発を行い、低炭素社会の実現に貢献していくことを意味しております。

当社は、昭和24年の創立以来、コア技術である半導体技術・回路技術・実装技術を磨き上げ、それらを高次に融合させることにより、「パワーエレクトロニクス」の専門メーカーとして、発展を遂げてまいりました。これからは企業ミッションの下に、新たな成長戦略を展開し、継続的な事業発展をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、2021年度に向けた中長期ビジョンを掲げるとともに、その実現に向けた第1フェーズとして2016年度から2018年度の3ヵ年を期間とする「第14次中期経営計画」を策定いたしました。

中長期ビジョン

当社グループは、自社のパワー半導体をキーとして、コンポーネントである電装製品や電源製品を更に進化させ競争力向上に努めるとともに、製品開発スピードを上げることで新製品投入サイクルを早め、高収益体制を作り上げることを意図し、「半導体の活用による部品事業への転換と高収益体質への挑戦」を2021年度までの中長期ビジョンとして掲げました。

当ビジョンのもと、従来から成長市場と位置付けているモビリティ、エネルギー、産業機器に加え、新興国の人口増加や先進国の高齢化、医療の高度化等により医療・介護機器開発が加速化するヘルスケア市場においても、デバイスからコンポーネントまで提供できる価値ある企業を目指してまいります。

2021年度の経営目標(連結)

・売上高	1,500億円
・営業利益率	10%以上
・ROE	10%以上

「第14次中期経営計画」と対処すべき課題

当社グループは、2021年度までの中長期ビジョンの実現に向けた第1フェーズとして2018年度までの3ヵ年を期間とする「第14次中期経営計画」を策定いたしました。経営方針として「技術優位への挑戦・スピード・海外への販売強化」を掲げ、当中期経営計画達成に必要な施策を講じ、それらを着実に実行していくとともに、2021年度に向けた成長基盤を築いてまいります。

具体的施策といたしましては、重点市場と位置付けるモビリティやエネルギー分野などにおいて、競争優位なポジションを確立するべく、自社製半導体の活用による事業シナジーを更に推進させてまいります。開発においては、タイムリーな製品投入を可能にするため、シミュレーションや外部リソースの有効活用によるスピード強化を図っていくほか、海外での売上拡大に向けて、現地での開発・設計などサポート体制を強化してまいります。また、コスト面においては、省人化に向けた積極的な投資を実施するなど生産改革を進めるほか、海外市場の拡大に向けグローバル人材の育成やBCP強化など経営品質の向上に努めてまいります。

当社グループは、こうした施策を着実に実行することで、持続的成長と高い収益性を実現し、企業価値の向上ひいては株主の皆様共同の利益に繋げてまいります。

(3) 目標とする経営指標

2018年度の経営目標(連結)

・売上高	1,200億円
・営業利益率	6%以上
・ROE	8%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,337	34,180
受取手形及び売掛金	22,287	19,507
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	7,604	7,616
仕掛品	3,740	3,529
原材料及び貯蔵品	10,096	9,291
繰延税金資産	1,429	1,109
その他	3,322	4,912
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	86,784	85,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,223	8,426
機械装置及び運搬具（純額）	8,466	8,581
土地	5,395	6,117
リース資産（純額）	400	362
建設仮勘定	933	1,662
その他（純額）	1,674	1,399
有形固定資産合計	26,093	26,550
無形固定資産		
のれん	85	50
ソフトウェア	563	680
リース資産	100	25
その他	473	324
無形固定資産合計	1,223	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	14,661	12,794
繰延税金資産	4,529	6,938
その他	772	670
貸倒引当金	△63	△52
投資その他の資産合計	19,900	20,350
固定資産合計	47,217	47,983
資産合計	134,002	133,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,856	15,779
短期借入金	7,628	7,438
1年内償還予定の社債	400	2,475
リース債務	232	163
未払法人税等	936	115
賞与引当金	1,039	945
その他	3,641	6,980
流動負債合計	31,735	33,898
固定負債		
社債	2,900	925
長期借入金	24,658	23,239
リース債務	314	262
繰延税金負債	51	83
退職給付に係る負債	14,931	17,588
製品保証引当金	2,518	6,184
資産除去債務	147	141
その他	82	25
固定負債合計	45,602	48,450
負債合計	77,337	82,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	27,747	26,922
自己株式	△123	△129
株主資本合計	53,185	52,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	1,766
為替換算調整勘定	1,519	△42
退職給付に係る調整累計額	△1,154	△3,326
その他の包括利益累計額合計	3,478	△1,603
純資産合計	56,664	50,751
負債純資産合計	134,002	133,101

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	108,255	98,110
売上原価	87,648	85,051
売上総利益	20,607	13,058
販売費及び一般管理費	12,933	12,258
営業利益	7,673	799
営業外収益		
受取利息	82	102
受取配当金	264	275
為替差益	798	—
受取ロイヤリティー	100	109
持分法による投資利益	270	223
その他	152	230
営業外収益合計	1,668	941
営業外費用		
支払利息	604	497
為替差損	—	606
退職給付会計基準変更時差異の処理額	618	—
その他	257	231
営業外費用合計	1,480	1,335
経常利益	7,861	405
特別損失		
事業構造改善費用	—	200
減損損失	—	38
特別損失合計	—	239
税金等調整前当期純利益	7,861	166
法人税、住民税及び事業税	2,739	382
法人税等調整額	△130	△421
法人税等合計	2,608	△38
当期純利益	5,252	205
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,252	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036	△1,347
為替換算調整勘定	1,730	△1,358
退職給付に係る調整額	898	△2,172
持分法適用会社に対する持分相当額	150	△203
その他の包括利益合計	3,815	△5,081
包括利益	9,068	△4,876
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,068	△4,876
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	24,333	△118	49,776	2,077	△138	△2,052	△113	49,662
会計方針の変更による累積的影響額			△699		△699					△699
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,823	7,738	23,634	△118	49,077	2,077	△138	△2,052	△113	48,963
当期変動額										
剰余金の配当			△1,030		△1,030					△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			5,252		5,252					5,252
連結範囲の変動			△108		△108					△108
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,036	1,658	898	3,592	3,592
当期変動額合計	—	—	4,113	△4	4,108	1,036	1,658	898	3,592	7,701
当期末残高	17,823	7,738	27,747	△123	53,185	3,113	1,519	△1,154	3,478	56,664

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	27,747	△123	53,185	3,113	1,519	△1,154	3,478	56,664
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,823	7,738	27,747	△123	53,185	3,113	1,519	△1,154	3,478	56,664
当期変動額										
剰余金の配当			△1,030		△1,030					△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			205		205					205
連結範囲の変動					—					—
自己株式の取得				△5	△5					△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,347	△1,562	△2,172	△5,081	△5,081
当期変動額合計	—	—	△825	△5	△830	△1,347	△1,562	△2,172	△5,081	△5,912
当期末残高	17,823	7,738	26,922	△129	52,354	1,766	△42	△3,326	△1,603	50,751

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,861	166
減価償却費	5,157	5,070
社債発行費	14	13
減損損失	—	38
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	△93
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,518	3,666
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	872	△465
受取利息及び受取配当金	△346	△377
支払利息	604	497
売上債権の増減額（△は増加）	2,551	2,540
たな卸資産の増減額（△は増加）	975	117
未収消費税等の増減額（△は増加）	△742	△259
未収入金の増減額（△は増加）	148	48
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,792	△1,177
有形固定資産除却損	97	37
その他	△3,044	2,928
小計	13,846	12,752
利息及び配当金の受取額	399	450
利息の支払額	△611	△498
法人税等の支払額	△4,607	△2,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,027	10,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
投資有価証券の売却による収入	3	11
関係会社出資金の払込による支出	△102	—
有形固定資産の取得による支出	△5,982	△5,526
有形固定資産の売却による収入	76	29
無形固定資産の取得による支出	△266	△294
その他	△13	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,285	△5,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	0
長期借入れによる収入	6,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△7,964	△7,630
社債の発行による収入	485	486
社債の償還による支出	△3,400	△400
自己株式の取得による支出	△4	△5
リース債務の返済による支出	△627	△284
配当金の支払額	△1,030	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,540	△2,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198	△814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,601	857
現金及び現金同等物の期首残高	39,803	38,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	845	—
現金及び現金同等物の期末残高	38,047	38,905

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%になります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が390百万円減少し、その他有価証券評価差額金が40百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が353百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」及び「新エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOS F E T、高耐圧パワー I C 及びパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品及び汎用インバータなどを生産しております。「新エネルギー事業」は、太陽光発電向けパワーコンディショナ、蓄電システム、E V 用充電器及び情報・通信機器用電源装置などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,261	50,137	21,581	104,980	3,275	108,255	—	108,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,135	18	—	5,153	—	5,153	△5,153	—
計	38,396	50,155	21,581	110,133	3,275	113,409	△5,153	108,255
セグメント利益又は損失 (△)	4,110	6,599	△81	10,627	55	10,682	△3,009	7,673
セグメント資産	33,338	30,916	12,558	76,813	928	77,742	56,260	134,002
その他の項目								
減価償却費	2,534	1,728	464	4,726	0	4,727	417	5,144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,437	2,577	238	5,253	1	5,254	1,287	6,542

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△3,009百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- （2）セグメント資産の調整額56,260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,402百万円及びその他の調整額△142百万円であります。
- （3）減価償却費の調整額417百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,287百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,134	49,038	15,836	95,009	3,100	98,110	-	98,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,155	24	-	6,180	-	6,180	△6,180	-
計	36,290	49,063	15,836	101,190	3,100	104,290	△6,180	98,110
セグメント利益又は損失 (△)	2,109	1,786	△555	3,340	37	3,377	△2,578	799
セグメント資産	33,210	30,408	9,258	72,877	872	73,750	59,351	133,101
その他の項目								
減価償却費	2,400	1,823	400	4,625	0	4,626	444	5,070
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,641	3,042	123	5,806	0	5,807	872	6,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,049百万円及びその他の調整額302百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額444百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額872百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、平成27年4月1日付で製品の管理区分を一部変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度より、新エネルギー事業から電装事業へ一部製品群を移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	549.97円	1株当たり純資産額	492.63円
1株当たり当期純利益金額	50.98	1株当たり当期純利益金額	1.99

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	5,252	205
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	5,252	205
期中平均株式数（千株）	103,036	103,026

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,858	25,209
受取手形	363	299
電子記録債権	476	738
売掛金	30,504	22,615
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	4,170	4,147
半製品	575	492
原材料及び貯蔵品	3,169	3,450
仕掛品	346	384
前払費用	66	163
関係会社短期貸付金	4,294	3,873
未収入金	4,899	3,528
未収消費税等	2,160	2,225
未収還付法人税等	—	633
繰延税金資産	741	555
その他	12	59
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	78,629	73,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,783	2,667
構築物	205	210
機械及び装置	1,920	2,290
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	462	497
土地	2,944	2,944
リース資産	221	205
建設仮勘定	465	581
有形固定資産合計	9,005	9,398
無形固定資産		
のれん	85	50
電話加入権	18	18
ソフトウェア	405	585
リース資産	38	22
その他	224	80
無形固定資産合計	772	756
投資その他の資産		
投資有価証券	12,425	10,608
関係会社株式	9,855	9,855
出資金	—	0
関係会社出資金	1,791	1,791
関係会社長期貸付金	231	92
長期前払費用	1	22
繰延税金資産	2,571	4,053
その他	380	308
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	27,212	26,687
固定資産合計	36,991	36,843
資産合計	115,620	110,218

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	530	359
買掛金	11,467	11,177
短期借入金	7,630	7,419
1年内償還予定の社債	400	2,475
未払金	1,917	2,285
未払法人税等	985	—
未払費用	597	734
前受金	64	3
預り金	6,698	4,504
設備関係支払手形	167	159
賞与引当金	609	540
リース債務	119	92
その他	1	65
流動負債合計	31,190	29,818
固定負債		
社債	2,900	925
長期借入金	24,658	23,239
退職給付引当金	9,046	8,661
製品保証引当金	2,518	6,184
資産除去債務	69	68
リース債務	163	158
その他	71	6
固定負債合計	39,426	39,244
負債合計	70,616	69,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金	6,031	6,031
その他資本剰余金	1,707	1,707
資本剰余金合計	7,738	7,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,449	13,953
利益剰余金合計	16,449	13,953
自己株式	△123	△129
株主資本合計	41,887	39,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,116	1,769
評価・換算差額等合計	3,116	1,769
純資産合計	45,003	41,156
負債純資産合計	115,620	110,218

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	92,638	82,038
売上原価	79,980	76,629
売上総利益	12,658	5,409
販売費及び一般管理費	9,174	8,678
営業利益又は営業損失（△）	3,483	△3,269
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,188	724
雑収入	1,756	1,433
営業外収益合計	2,944	2,157
営業外費用		
支払利息	636	526
雑損失	904	376
営業外費用合計	1,540	902
経常利益又は経常損失（△）	4,887	△2,014
特別損失		
減損損失	19	38
特別損失合計	19	38
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	4,868	△2,053
法人税、住民税及び事業税	1,934	39
法人税等調整額	△387	△627
法人税等合計	1,546	△587
当期純利益又は当期純損失（△）	3,321	△1,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰 余金	利益 剰余金 合計					
					繰越 利益剰 余金						
当期首残高	17,823	6,031	1,707	7,738	14,822	14,822	△118	40,265	2,080	2,080	42,346
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△665	△665		△665			△665
会計方針の変更を 反映した当期首残高	17,823	6,031	1,707	7,738	14,157	14,157	△118	39,600	2,080	2,080	41,681
当期変動額											
剰余金の配当					△1,030	△1,030		△1,030			△1,030
当期純利益又は当期純 損失（△）					3,321	3,321		3,321			3,321
自己株式の取得							△4	△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									1,035	1,035	1,035
当期変動額合計	—	—	—	—	2,291	2,291	△4	2,286	1,035	1,035	3,322
当期末残高	17,823	6,031	1,707	7,738	16,449	16,449	△123	41,887	3,116	3,116	45,003

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰 余金	利益 剰余金 合計					
					繰越 利益剰 余金						
当期首残高	17,823	6,031	1,707	7,738	16,449	16,449	△123	41,887	3,116	3,116	45,003
会計方針の変更による 累積的影響額								-			-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	17,823	6,031	1,707	7,738	16,449	16,449	△123	41,887	3,116	3,116	45,003
当期変動額											
剰余金の配当					△1,030	△1,030		△1,030			△1,030
当期純利益又は当期純 損失（△）					△1,465	△1,465		△1,465			△1,465
自己株式の取得							△5	△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△1,346	△1,346	△1,346
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,495	△2,495	△5	△2,501	△1,346	△1,346	△3,847
当期末残高	17,823	6,031	1,707	7,738	13,953	13,953	△129	39,386	1,769	1,769	41,156

7. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役

森 川 雅 人（相談役 就任予定）

② その他の役員の異動

- ・退任予定執行役員
執行役員

中 村 政 則（顧問 就任予定）

③ 退任予定日

平成28年6月29日